第１２期

事　業　計　画　書

収　支　予　算　書

自　令和５年　４月　１日

至　令和６年　３月３１日

公益財団法人　復　康　会

もくじ

令和５年度　事業計画書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２

令和５年度　収支予算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・１６

令和５年度事業計画

運営方針

令和５年度より、法人は第５次中長期経営計画を新たにスタートさせる。令和５年度事業計画はこの中長期経営計画の初年度に当たることから、５年間での達成を目指す目標に対し、最初の１年をどのように取り組むのかという課題になる。内容や項目は当然ながら第５次中長期経営計画に連動する。

第５次中長期経営計画は、第４次計画が結果として多くの課題や反省点を残した事実をふまえ、「掲げるだけの目標ではなく実効性を求める」ことを強調したほか、法人の事業拡充状況から「患者」から「利用者」へサービス概念を変革すること、国際状況から「人権意識」の向上、人的資本経営の考え方の採用と、全法人的な経営参画を特徴としている。

当法人の主な業態は対人サービスであり、コロナ禍で大きな影響・打撃を受けた。これに連動、あるいは並行して大規模戦争の勃発、物価高、連動する光熱費等の高騰、半導体不足、賃上げ要請、国内動向として医療 DX、医師の働き方改革の本格導入等、眼前の課題が山積している。加えて令和６年度には、医療・介護報酬の同時改定、第８次医療計画の開始等、国の主要な枠組みの見直しが目白押しで、令和５年はその準備年にあたる。

社会の情勢をしっかり見据えたうえ、確実な成果にこだわり、法人の変革を図るためのステージの第一段階にしっかり取り組みたい。

重点目標(第５次中長期経営計画における重点課題を踏襲)

1. 良質な医療・福祉サービスの展開
   1) 地域に責任を持った包括的で継続的な医療・福祉サービスの提供
   2) 公平で敏感な即応型医療の実践
   3) 適切で整合な仕事の探求
   4) 人権意識と当事者中心理念の浸透
2. マネジメント体制の強化
   1) 持続的な人材の確保・活用・育成とそのための体制構築
   2) 合理的な経営計画と法人運営による組織の健全化
3. 全組織的な経営参画
   1) 個々の職員による経営意識の向上
   2) 法人内各領域の有機的協働による機能的・効率的な組織支援

公益目的事業

１．地域に必要な専門分野の医療サービスを提供する事業

以下の病院施設の運営を行う。

- 沼津中央病院
- 鷹岡病院
- 沼津リハビリテーション病院
- 大手町クリニック
- あたみ中央クリニック
- 富士メンタルクリニック
- 訪問看護ステーションうしぶせ
- 訪問看護ステーションふじみ

２．障害福祉サービス事業

以下の社会復帰施設の運営を行う。

- サポートセンターなかせ
- サポートセンターりりぶ
- サポートセンターゆめワーク
- サポートセンターほっと
- サポートセンターひまり
- グループホームはまゆう寮
- グループホームカーサ岡の宮

・グループホームふじみ
・グループホームコーポ狩野
・就労支援事業所かのん
・就労支援事業所ワークショップまごころ
・就労支援事業所田方・ゆめワーク

３．介護サービス事業
以下の介護福祉施設の運営を行う。
・通所リハビリテーションうしぶせ
・訪問看護ステーションうしぶせ
４．医師・看護師その他医療スタッフ育成のための学生教育実習及び卒後の臨床研修への協力事業
・医師臨床研修制度の充実
・看護実習の受託
・作業療法士や精神保健福祉士、臨床心理士等の実習・研修の受託
・奨学金貸与の充実
５．専門知識や技術の向上のための研究協力事業
・倫理審査委員会の運営
・研究活動の拡充
・研究協力事業への幅広い参画
６．無料相談および助言事業
・無料相談事業の充実
・休日夜間精神医療相談窓口の運営
・行政機関、研究機関、職能団体、学術団体等への業務協力
・大学・看護学校等、医療教育機関への教育面での協力
７．保健福祉普及のための啓発事業
・認知症疾患医療センターとしての啓発活動
・天間地区福祉推進事業への協力
・災害対策及び地域防災活動への協力

収益事業

１．特別の療養環境の提供に関する事業
各病院において、患者の選択による特別の療養環境の提供。
２．日常生活の支援に関する事業
各病院における、日常生活で必要となる洗濯や金銭管理等の代行業務。
３．不動産賃貸業
病院内売店、アパート、駐車場並びに静浦ホテル跡地の賃貸を行い、公益事業を支える。

その他の事業

１．福利厚生事業 職員の福利厚生制度の充実

施設整備計画

１．建築設備評価に基づく老朽化対策と既存設備の有効活用
２．災害対策、備品類の充実
３．電子カルテシステム導入の検討
４．人事・勤怠管理システムの全面更改

職員教育計画

１．各職種における専門分野の認定資格取得の支援
２．臨床実習及び看護実習の充実

沼津中央病院グループ

運営方針

地域共生社会の実現に向け、信頼され、選ばれる医療機関として、責任感・気概・志をもって当事者とともに使命に取り組むとともに、安全で質の高いサービスを提供し続けられるよう、自己を高め、他者を信頼し、社会に貢献していく。

重点目標

1. 人的資本経営のための人材育成と対応力の強化
   1) 好人材を引き寄せられるよう、労働条件が良好で、業務経験機会があり、指導体制が整い、雰囲気が良く、活気があり、魅力ある職場を実現する。
   2) 働き方改革への対応を通じ、個々の働き手が健全で、かつ公私ともに自己実現できるような労働環境を実現する。
   3) 困難な業務課題に対しても適切で、かつ個々人が低負担で無理なく対応できるよう組織力を強化し、常に専門的な向上心を高める意欲を喚起できるような職場環境を実現する。
   4) 職域に応じて、先ずは各個人が標準化されたスキルを体得し、そこからさらにステップアップして専門性を高め、課題も克服できるよう、効果的な人材育成のための院内教育システムの構築を目指す。

2. 医療サービス向上
   1) 常に地域生活を見据えたケアを提供し、包括的で切れ目がなく、統合的で公平なサービス体制を構築する。
   2) 地域生活の中で生じる急性の危機状況に即応できるよう、良質で高水準の救急医療サービスを継続的に提供する。
   3) 当事者視点に立脚し、自立の促進を目指して、権利と可能性を追求したケア理念に基づくサービスを提供する。
   4) 常に探求心をもってものごとに取り組み、より確かなエビデンスと合理性に基づいたサービスの提供を目指す。

3. 地域に責任を持つ
   1) 静岡県東部の精神科医療における中核的医療機関としての自覚を保ち、気概と責任感を持って当事者サービスに従事する。
   2) 地域社会の様々な分野と連携し、広い視野を持って地域貢献することを意識する。

4. 合理的な経営戦略
   1) 限られた人的資源を有効に活用し、組織がその目的や目標を無理なく達成できるよう、各従事者個々人が数値目標を明確に意識し、ともに協力・準備して業務に従事する。
   2) 少子高齢化等、時代の変化に伴う社会構造や制度・体制の変革に対応できるよう、効率的かつ合理的な病院経営を実現する。
   3) 業務を支えている建造物、インフラストラクチャー等、病院資源に対する意識を向上させ、常に感謝の念を持つとともに、持続可能な開発目標に応じた設備運用を行う。

● 事業所ごとの活動

1. 沼津中央病院

医療活動

(1) 法人内外連携による地域包括ケアサービス
- 精神科救急医療体制整備事業における常時対応施設と休日夜間電話相談の継続的な指定と運用
- 医療と保健福祉の連動による包括的地域サービスの展開および地域共生社会への貢献
- 退院支援・退院後支援（社会資源との連携や行政事業等による取り組み）の充実
- 診療パフォーマンスの向上（適正な診療件数・ニーズへの応需）

・入院外医療サービスの強化（包括的ケアマネジメント等）

(2) 多様なニーズへの対応
・児童思春期精神科診療（浜松医科大学、横浜市立大学との連携）
・圏域内総合診療（圏域内地域支援病院等との診療連携　医療連携室機能の発揮）
・治療プログラム（ぬま～ぷ、リワークおよび就労支援プログラム、摂食障害、心理教育、急性期作業療法、協働意思決定（SDM: Shared Decision Making)、栄養指導）の活用
・クロザピンの組織的活用（適応判断のシステム化と計画的導入による安全性の確保）
・修正型電気痙攣療法（m-ECT）の運用
・持効性注射剤（デポ剤）の活用
・適正な薬物療法とそのための組織的な取り組み
・隔離・身体拘束最小化のためのコア・ストラテジー実践
・精神療法の充実
・治療期（急性期・準急性期・退院支援）に応じたクリニカルパス、あるいは標準ケア手順の開発
・災害派遣精神医療チーム（DPAT: Disaster Psychiatric Assistance Team）の活動支援と災害拠点精神科病院の運用
・ピア活動の更なる推進と部署の新設（フリートークの会）

(3) エビデンスに基づく標準医療の推進
・標準的な治療の推進
・厚生労働科学研究への協力
・職域ごとの研究推進
・レジストリの活用
・治験の推進

(4) 人材育成と強化、活用
・クライシス対応スキル（ディエスカレーション、自殺ハイリスク等）の標準化
・定例研修（リスク、感染、行動制限最小化、虐待防止等）の開催
・専門上位資格の取得
・働き方改革への対応
・精神科専門医制度　専門研修プログラム研修基幹施設の運用
・ボランティアの活用
・奨学金制度の活用、教育機関との連携による安定した人材確保

施設設備の整備計画
(1) 既存建物設備の維持
・修繕計画に基づく維持保全
・設備更新（空調、電気、衛生等）

(2) 人・環境にやさしい空間の創造
・癒し・休憩のとれる環境づくり（中庭の整備）
・芸術的要素の積極的活用
・地球環境に配慮した設備管理（省エネルギーへの取り組み）

地域貢献活動
(1) 公的機関への協力
・国、県、市町村、職能団体、研究機関、学術団体等からの要請応需
・大学、看護学校等への講師派遣
・実習病院の受託（看護師、薬剤師、精神保健福祉士、作業療法士、臨床心理士、調理師等）
・他分野（企業等）との連携と貢献

その他の活動

(1) 情報管理の推進

・情報システムの適時更新・評価（カルテ、栄養、検査、薬剤、医事、院内情報管理）

・情報セキュリティ対策の強化

・医療 DX への取り組み

・人工知能（AI）活用の検討

(2) 広報活動

・情報発信機能の強化

(3) 感染症への対応

・新興感染症を見据えた体制の構築

(4) 組織の健全化

・コンプライアンスの遵守

・内部通報システムの運用

・第三者評価の実施

2. 大手町クリニック

医療活動

(1) 外来・入院間での円滑で切れ目のない医療ケアの提供

(2) 安心して医療を受けられる・提供できる環境、体制の整備

施設設備の整備計画

(1) 診療環境の継続的な改善

地域貢献活動

(1) 地域の精神保健活動への協力

その他の活動

(1) 適切な感染対策の継続

3. あたみ中央クリニック

医療活動

(1) 地域ニーズを担い、スマートな医療体制

(2) 高齢者への治療ケアのスキルアップと体制充実

(3) 勉強会・研修会の実施、地域施設の見学

地域貢献活動

(1) 地域の精神保健活動への協力

その他の活動

(1) 適切な感染対策の継続

4. 訪問看護ステーションふじみ（ゆかわ支所）

医療活動

(1) 地域包括ケアシステムも踏まえた、関係機関との連携強化

(2) 自立を促し、その人らしさを支える精神科訪問看護スキルの向上

地域貢献活動

(1) 地域の精神保健活動への協力

施設設備の整備計画

（1）サーバー、パソコン、プリンター、携帯電話類の計画的な更新

その他の活動

（1）　適切な感染対策の継続

入院･外来取扱患者数　（定床：270 床）

	入院		外来		デイケア		一般外来計	
	期中延	1日当	期中延	1日当	期中延	1日当	期中延	1日当
沼津中央病院	92,964	254.0	17,346	59.0	10,290	42.0	27,636	101.0
大手町クリニック			20,496	84.0	5,356	24.0	25,852	108.0
あたみ中央クリニック			9,516	39.0			9,516	39.0

	訪問看護		作業療法（再掲）	
	期中延	1日当	期中延	1日当
沼津中央病院			17,150	70.0
訪問看護ステーションふじみ	7,350	25.0		

鷹岡病院グループ

運営方針

1　「必要な人に、必要な時に、人権および当事者視点に配慮し良質なサービスを提供する」ことにより社会に貢献し地域から信頼される精神科医療機関として存続する。
2　法人内外の連携を深め、全組織的な取り組みを実施し組織力の強化を図っていく。
3　健全な経営を実現するために、職員全体で目標に向かい取り組んでいく。

重点項目
1　利用者の視点に立った良質で安全な医療・福祉サービスの提供
　・多様な精神疾患に対応できる体制
　・地域に責任を持ったサービスの提供と地域連携の推進
　・人権意識と当事者中心理念の浸透
2　マネジメント体制の強化
　・次世代を担う人材の確保・活用・育成と、そのための体制整備
　・法令遵守と社会の変化に対応したルールの見直し
3　全組織的な経営参画
　・職員各々が経営意識を持ち健全な経営の実現
　・各領域における協力による組織力の強化

１．鷹岡病院
医療活動
(1)精神科救急の充実
　・富士圏域の精神科救急基幹病院として責任を待った医療の維持・推進
　・精神科救急急性期医療入院料算定基準のクロザリルの件数確保
　・迅速な対応と積極的な受入れ
　・富士圏域の救急医療センターとの連携
(2)自治体の指定等による拠点機能の確立
　・認知症疾患医療センター事業の継続
　・富士市認知症初期集中支援事業の継続
　・静岡県認知症の人をみんなで支える地域づくり推進事業の継続
　・富士圏域の認知症サポーターとの連携の継続
　・富士市災害時医療特殊病院
　・DPAT
(3)病棟機能の再編並びに稼働率の確保
　・病床利用適正化プロジェクトチーム及び制限緩和検討チームによる取り組みの継続
　・精神科療養病棟入院料の施設基準の見直し検討
　・圏内医療機関への入院患者紹介及びクロザリル適応患者紹介の依頼
(4)電子カルテの令和６年度導入に向けた準備
　・デモンストレーションの実施
　・機種の選定実施

(5)訪問看護数増加対策
　・医師、看護師、PSW 等の連携による退院前訪問看護の推進及び退院後の訪問看護の確実な実施
　・外来患者の訪問看護対象者の洗い出し
　・多職種による訪問看護の実施の遂行
(6)行動制限最小化への取り組みの強化
(7)安全管理体制の強化
　・医療事故の原因分析のレベルアップ
　・再発防止策の有効性の確実な評価

(8)身体科救急対応医療機関との連携の強化
(9)多様化する精神疾患への対応の推進
・児童相談所等専門機関との連携
(10)うつ・自殺対策への取組みの推進
・富士市紹介システムの再周知及び推進
・富士圏域自殺未遂者支援ネットワークの構築

施設設備の整備計画
(1)建物の老朽化
・病棟外壁補修工事
・C 棟屋上防水工事
・A 病棟監視カメラの更新
(2)B-2・B-3 病棟パーテンション倉庫設置
(3)デイケア送迎車の更新
(4)職員駐車場の整備
(5)災害備蓄品の定期更新

地域貢献活動
(1)国・自治体・公的機関等への協力・援助
(2)研修医（初期、後期）の教育体制の充実と看護師、精神保健福祉士、作業療法士公認心理師・臨床心理士教育への協力
(3)天間地区福祉推進事業への協力
(4)法人内社会復帰事業部への協力
(5)富士市医師会事業、職能団体事業への協力
(6)地域防災医療計画への協力

その他の活動
(1)医師の働き方改革への対応
(2)コンプライアンス遵守の徹底と管理
(3)情報管理体制の強化
(4)電子カルテ導入委員会の設置
(5)業務体制見直しによる効率化
(6)災害対策
(BCP の推進、安否コール[災害安否確認システム]の活用)
(7)人材確保と活用・育成の体制構築

2. 富士メンタルクリニック

医療活動
(1)新患受け入れ体制の迅速化
(2)多職種間連携を強化し、更なる医療の質の向上を目指す。
(3)訪問看護に関する内部研修の充実を図り、患者満足度の向上を目指す。
(4)デイケアにおいては、季節を感じる所内行事を実施（コロナ禍では外出に支障があるため)
(5)心理検査の拡充（診断補助システムの円滑化と、発達障害診断プログラム（C－PACK）の実施)

施設設備の整備計画
(1)シュレッダーの更新

その他の活動

(1)接遇・院内外との連携のさらなる充実とフィードバックの徹底

(2)ISO9001（令和元年度に終了）でのノウハウを活用し効果的な運用を行う。

(3)ホームページの充実

(4)他医療機関の連携と更なる充実

(5)診療の2診体制化、特に土曜日午後の2診体制化を急ぎたい。そのための医師の補充

入院・外来取扱患者数

	入院		外来		デイケア		一般外来計	
	期中延	1日当	期中延	1日当	期中延	1日当	期中延	1日当
鷹岡病院	44,347	121.5	23,760	80.8	6,380	26.3	30,140	102.5
富士メンタルクリニック			13,230	42.0	2,806	11.5	16,036	54.5

	訪問看護		作業療法	
	期中延	1日当	期中延	1日当
鷹岡病院	1,120	3.8	8,520	23.3
富士メンタルクリニック	156	0.5		

沼津リハビリテーション病院グループ

運営方針

静岡県東部医療圏域において、脳卒中等の神経疾患・整形外科疾患の回復期リハビリテーション医療及び神経難病などの対応困難例に対するリハビリテーションと医療ケアを基軸とした医療サービスにより、急性期医療を引き継ぐ役割を担い、常に求められる医療機関となることを目指す。

回復期リハビリテーション病棟では、脳卒中を中心とする神経疾患、大腿骨近位部骨折を中心とする外傷を主たる対象としつつ、幅広い疾患や合併症に対応する。高齢者、認知症であってもリハビリテーションの介入の可能な症例には対応するよう努め、急性期病院の後方支援病院として多様な役割を担う。

医療療養病棟では、厚生労働省指定難病である神経疾患を中心として合併症に対応しつつ、在宅ケア例に対するリハビリテーション介入を伴う支援を行う。さらに急性期病院に合併症等で入院した難病例を積極的に受入れ、後方支援の役割を担う。一部難病以外の地域在宅困難例、急性期病院での治療後のリハビリテーション（回復期非適応例）にも対応する。リハビリテーション終了後は積極的に在宅ケア等への移行支援を行う。

地域でのこれらの役割を全うするために必要な人員の確保、設備の充実、技術の向上、経営基盤の安定を目指す。

重点目標

（1） 病院全体で最低 92%以上の病床稼働率維持による経営の安定
（2） リハビリテーションの実績指数及び在宅復帰率の向上
（3） 訪問看護の充実
（4） 感染対策の徹底
（5） 病院運営に必要な職員の確保及び人材の育成
（6） 医療水準向上のための学会・研修会などへの積極的参加
（7） 診療報酬改定及び各種制度改正への対応
（8） 各種システムの更新及び DX の推進（電子カルテの導入）
（9） 建物の改修あるいは移転の検討
（１０）外来リハビリの再開

１．沼津リハビリテーション病院

医療活動

（1） 回復期リハビリテーション病棟の機能維持・向上
① 病床稼働率 95%を目指す
② リハビリテーション達成機能としての FIM（functional independence measure）のさらなる改善
③ 自宅復帰率のさらなる改善とそのための支援の充実
④ 対象患者の高齢化に伴う初期ではない認知症患者に対する対応力の向上
⑤ 急性期病院との円滑な連携の強化。受け入れまでの期間短縮。それに伴う医療リスクの管理強化
⑥ 福祉施設・行政機関・サードライン病院との連携強化

（2） 医療療養病棟の機能改善
① 病床稼働率維持のため、長期入院者の選定・非流動病床の策定を企図する。
② 長期療養を主目的としない合併症の管理・リハビリテーションの提供を中心とした在宅医療支援機能の強化
③ 在宅・他院からの積極的な入院受け入れによる入院期間の適正化および退院支援の強化
④ 医療区分２・３患者層の受け入れ割合の維持
⑤ 医療レベルの改善・機器設備の拡充
⑦ 急性期病院との連携強化。回復期リハ非適応対象の受け入れ推進

施設設備の整備計画
（1） 電子カルテの導入検討
（2） リハビリ部門システムの更新
（3） ブラストチラーの更新
（4） 嚥下機能評価のためのエックス線テレビシステム導入
（5） エレベーター改修
（6） 空調設備の整備・更新
（7） 建物の改修あるいは移転の検討

地域貢献活動
（1） 月１回の沼津医師会からの一次救急輪番対応への協力
（2） 専門学校等の臨床実習の受け入れ継続
（3） リハビリテーション・看護における研究会・レクチャーの院内開催の継続
（4） 新興感染症対策（ワクチン接種）及び VRE（バンコマイシン耐性腸球菌）研究への協力

その他の活動
（1） 必要な人材確保と人材育成
（2） 働き方改革への対応
（3） 職員健康管理体制の整備
（4） 医療 DX（Digital Transformation）の推進
（5） あらゆる災害を前提とした対策の推進
（6） QC 活動の推進と発表会へ積極的参加

２．訪問看護ステーションうしぶせ

医療活動
（1） 地域医療機関との幅広い連携による在宅医療の積極的推進
（2） 疾患・年齢を問わない種々の重複障害患者への積極的対応
（3） 24 時間対応の維持と対象患者数の増加
（4） 人員確保・規模の拡大

地域貢献活動
（1） 看護学校等の積極的実習受け入れ
（2） 地域のニーズに応えるための時間外対応の強化

入院・外来・通所リハビリテーション及び訪問看護取扱患者数 定床：106 床）

	入院		外来		通所リハビリ		訪問リハビリ		訪問看護	
	期中延	１日当	期中延	１日当	期中延	１日当	期中延	１月当	期中延	１日当
沼津リハビリテーション病院	35,502	97.0	7,840	32.0	5,292	18.0	44	4.0		
訪問看護ステーションうしぶせ									6,220	20.0

本部・社会復帰事業部グループ

１．本部

運営方針

組織力を強化し、経営の健全性を維持し、収益性を向上させる体制に変革していく。

重点目標

① 組織力強化
- 経営計画、事業計画に対する検証強化
- 予算実績進捗管理の深化
- 鷹岡病院への本部支援の継続

② システム化推進
- 人事・給与・勤怠管理システムの全面更改
- インボイス制度・電子帳簿保存法対応
- セキュリティ対策の強化
- キャッシュレス化の推進

③ 適正な人事・労務管理
- 人的資本経営に向けた人事情報の一元管理
- 適正な労務管理（出退勤打刻、時間単位の有給等）の浸透
- 人事考課時のフィードバックによるモチベーションアップ
- 公益通報制度の充実（お悩み相談ホットラインの実効性確保）

④ 収益力の強化
- 共同購入の一部導入の検討
- 外部委託等の経費削減策の策定
- 資産活用策の検討

２．社会復帰事業部

運営方針（事業部）

誰もが自分らしく暮らす事の出来る地域共生社会の実現を目指します。
そのために障害者、特に精神障害について専門的見地からのかかわりを通して人・資源・地域を繋ぎ、障害者に寄り添う包括的な支援を行います。
また、地域や障害者の状況に合わせた事業運営と、先を見据えた事業展開を全職員とともにデザインする事で、チーム意識ややりがいが持てるような、組織の強化に取り組みます。

重点目標

① 障害者の人権を守るために何が出来るかを常に考えた支援を行う。
② ピアスタッフの更なる雇用と働きやすい環境づくり
③ 災害感染対策の見直しと地域との協働
④ 人材確保のためのリクルート体制整備

（1）相談支援・地域活動支援センター事業

① 目の前のクライアントへの関わりから個別の課題だけでなく地域の共通した課題に対する意識を持ち、希望する生活を支援するため制度や社会資源等を活用・コーディネートすると同時に自立支援協議会等を活用する視点をもつ。
② 各市町単位の実情を把握し、各相談支援専門員が積極的・主体的に地域づくりへ参画し、ピアスタッフ・ピアサポーターとの協働、啓発活動を通して権利擁護の観点を意識し、医療機関・行政・事業所等にも地域移行支援等を活用し働きかける。
③ 法人内の相談支援事業所間の情報共有・連携を図り、地域の実情や災害等の状況に柔軟に対応できるよう相談支援体制の構築を目指すと共に個々の相談支援専門員のスキ

ルアップを図る等人材育成の視点を持ち、外部研修等にも積極的に参加する。

④ 地域活動支援センターにおいては、地域の状況や特徴、利用者のニーズ等踏まえ事業を展開し、憩いの場及び仲間づくりの場などの機能が果たせるよう創意工夫し、ピア活動やボランティア育成にもより力を入れ、地域作りの拠点となるよう努める。

（２）グループホーム（共同生活援助事業）

① 利用者の「主体性・個別性」と集団生活における「協調性・思いやり」の調和を図り、利用者自身の夢実現の過程に寄り添う支援を行う。
ご家族との繋がりが途切れることのないよう、双方の思いを聴き心情を汲みとりながら不安解消に努める。

② 共同生活援助事業の期待に応えるべく、積極的に地域に出る機会を持ち、地域にＧＨがある事を強みに感じてもらえるような運営を目指す。
どのようなサービスを展開し課題はどのようなことか等、積み上がった課題に対して自立支援協議会等で協議する。

③ 障害・疾患だけで利用者を見るのではなく、「個」として利用者を見て支援ができるよう職員のスキルアップを図り、目の前の利用者に精一杯向き合う。また、地域社会に対し精神疾患や障害に対する認識をより良いものにするよう貢献する。

④ 見通しを持ちながら未来を読む・聴く力を身につけ、利用者や地域に必要とされる方法・将来的にも事業の安定が図られる方法を模索する。

（３）就労支援事業（B 型）

① 近隣他事業所の動向を把握しながらサービスの充実を図り、新規利用者の確保に努める。また、利用者が安定して利用継続できるよう関係機関との連携を図り、個別の特性に応じた支援体制を築く。

② 職員は研修参加や事業所内での勉強会を通じて自己研鑽に励み、障害や就労支援の理解を深めるとともに、虐待防止に努める。また、ピアスタッフとの協働を目指し、働きやすい環境の構築のための知識を身に着ける。

③ 自立支援協議会等、地域活動に積極的に参画し、障害者雇用に関する普及啓発及び理解ある一般企業の開拓に取り組む。

④ 地域・関係機関と連携しながら、日々の感染対策や防災訓練を見直し、強化することで利用者・職員が安心して作業の行える環境を整える。

施設整備の整備計画

（１） 施設整備の整備計画
なし

地域貢献活動

（１）精神保健福祉分野における公的機関への協力
・大学及び専門学校、各種研修会への講師派遣による人財育成の協力
・各地域の自立支援協議会では協議委員や部会員として協力し、障害者支援の中核的な役割を担う。
・圏域スーパーバイザー事業受託

（２）地域に必要な事業の検討
・ピアサポート連絡会（当事者グループ）活動支援

社会復帰事業部各施設

種　別	施設名		定　員	1日当
サポートセンター	ゆめワーク	相談	- - - - - -	5件
		活動	――――――	4.6名
		計画作成	――――――	30.8件／月
	なかせ	相談	――――――	28件
		計画作成	――――――	39.1件／月
	りりぶ	相談	――――――	15件
		活動	――――――	8.1名
		計画作成	――――――	28.8件／月
	ほっと	相談	――――――	20件
		計画作成	――――――	35.4件／月
	ひまり	相談	――――――	15件
		計画作成	――――――	39.8件／月
グループホーム	はまゆう寮		9名	8.5名
	カーサ岡の宮		10名	7.5名
	ふじみ		10名	8.5名
	コーポ狩野		18名	16.5名
就労継続支援B型	かのん		20名	21.0名
	ワークショップまごころ		20名	15.8名
	田方・ゆめワーク		20名	11.0名

以上

公益財団法人　復康会
令和5年度　収支予算書

（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

（正味財産増減計算書）

（単位：千円）

科　目　名	予算額	前年度予算	差引増減額	摘要（積算内訳）
Ⅰ　一般正味財産増減の部				
1．経常増減の部				
(1)　経常収益				
基本財産運用益	0	0	0	
基本財産受取利息	0	0	0	
特定資産運用益	14,147	22,031	▲ 7,884	
特定資産受取利息	14,147	22,031	▲ 7,884	
事業収益	5,330,462	5,123,505	206,957	
医業収入	5,020,511	4,821,722	198,789	
入院収入	3,936,701	3,783,511	153,190	
外来収入	902,375	859,149	43,226	
介護サービス事業収入	98,181	88,618	9,563	
室料収入	41,872	42,772	▲ 900	
減免損	0	0	0	
保険調整増減	0	▲ 463	463	
医療受託事業収入	41,382	48,135	▲ 6,753	
自立支援費等収入	309,951	301,783	8,168	
訓練等給付費収入	177,697	176,656	1,041	
地域相談支援給付費収入	1,540	1,980	▲ 440	
計画相談支援給付費収入	35,366	32,380	2,986	
福祉受託事業収入	95,348	90,767	4,581	
受取補助金等	38,486	72,929	▲ 34,443	
補助金収入(国庫)	0	1,436	▲ 1,436	
補助金収入(県市町)	8,865	36,354	▲ 27,489	
補助金収入(その他)	0	0	0	
助成金収入(国庫)	0	3,942	▲ 3,942	
助成金収入(県市町)	0	1,650	▲ 1,650	
助成金収入(その他)	0	0	0	
受取補助金等振替額	29,621	29,547	74	
受取寄附金	2,869	2,869	0	
寄付金収入	0	0	0	
受取寄付金振替額	2,869	2,869	0	
為替差益	0	0	0	
為替差益	0	0	0	
雑収益	110,048	113,199	▲ 3,151	
受取洗濯料	8,787	9,040	▲ 253	
患者外給食収入	12,161	12,387	▲ 226	
就労支援事業収入	25,723	25,334	389	
家賃収入	15,420	16,197	▲ 777	
受取利息配当金	2,369	2,226	143	
有価証券運用益	0	0	0	
雑収入	45,588	48,015	▲ 2,427	
経常収益計	5,496,012	5,334,533	161,479	
(2)　経常費用				
事業費	5,451,200	5,349,164	102,036	
(材料費)	432,523	417,118	15,405	
薬品費	235,605	227,438	8,167	
医療消耗備品費	2,330	2,530	▲ 200	
診療材料費	68,281	68,893	▲ 612	
給食材料費	126,307	118,257	8,050	
(給与費)	4,005,040	3,953,112	51,928	
給料	2,754,639	2,703,790	50,849	
賞与	629,152	630,030	▲ 878	
雑給	0	0	0	
退職給付費用	118,867	120,643	▲ 1,776	
法定福利費	499,537	496,596	2,941	
奨学金	2,845	2,053	792	
(一般経費)	992,379	957,817	34,562	
福利厚生費	36,331	35,492	839	
弔慰金	0	2,500	▲ 2,500	
旅費交通費	10,864	9,377	1,487	
通信費	13,274	12,942	332	
消耗品費	34,232	33,126	1,106	
消耗備品費	6,331	6,469	▲ 138	
会議費	2,483	1,965	518	
光熱水費	165,747	139,146	26,601	
修理費	29,326	37,922	▲ 8,596	
賃借料	36,915	39,435	▲ 2,520	
リース料	28,975	29,987	▲ 1,012	
検査委託費	11,880	13,627	▲ 1,747	
寝具委託費	27,251	26,881	370	
損害保険料	10,696	10,318	378	
交際費	960	801	159	
諸会費	4,279	4,316	▲ 37	
租税公課	75,377	75,340	37	
広告費	3,139	3,061	78	
減価償却費	287,960	282,349	5,611	

科　目　名	予算額	前年度予算	差引増減額	摘要（積算内訳）
図書費	4,882	5,581	▲ 699	
研究費	190	400	▲ 210	
保守管理費	101,738	98,521	3,217	
車両経費	6,906	7,428	▲ 522	
コンピュータ費	20,236	17,239	2,997	
業務委託費	60,038	54,480	5,558	
為替差損	0	0	0	
交流費	231	229	2	
雑費	12,138	8,885	3,253	
(その他経費)	21,258	21,117	141	
支払利息	125	125	0	
患者外給食材料費	0	0	0	
就労支援事業材料費	9,805	10,004	▲ 199	
就労利用者配分金	10,587	9,274	1,313	
寄附金	741	1,714	▲ 973	
徴収不能損失	0	0	0	
雑損失	0	0	0	
創立記念事業費	0	0	0	
医業外雑費	0	0	0	
有価証券運用損	0	0	0	
管理費	44,629	45,834	▲ 1,205	
(給与費)	12,509	15,605	▲ 3,096	
給料(管)	6,000	4,714	1,286	
賞与(管)	1,120	1,390	▲ 270	
雑給(管)	0	0	0	
役員報酬(管)	4,258	8,619	▲ 4,361	
退職給付費用(管)	0	0	0	
法定福利費(管)	1,131	882	249	
奨学金(管)	0	0	0	
(一般経費)	21,199	19,143	2,056	
福利厚生費(管)	22	28	▲ 6	
弔慰金(管)	0	0	0	
旅費交通費(管)	30	30	0	
通信費(管)	57	122	▲ 65	
消耗品費(管)	232	263	▲ 31	
消耗備品費(管)	330	100	230	
会議費(管)	105	15	90	
光熱水費(管)	94	78	16	
修理費(管)	50	100	▲ 50	
賃借料(管)	12,188	10,571	1,617	
リース料(管)	58	64	▲ 6	
検査委託費(管)	0	0	0	
寝具委託費(管)	0	0	0	
損害保険料(管)	173	201	▲ 28	
交際費(管)	328	328	0	
諸会費(管)	142	142	0	
租税公課(管)	1,438	1,466	▲ 28	
広告費(管)	20	25	▲ 5	
減価償却費(管)	2,257	1,996	261	
図書費(管)	6	15	▲ 9	
研究費(管)	0	0	0	
保守管理費(管)	1,292	1,152	140	
車両経費(管)	176	11	165	
コンピュータ費(管)	498	121	377	
業務委託費(管)	1,672	2,277	▲ 605	
為替差損(管)	0	0	0	
雑費(管)	31	38	▲ 7	
(その他経費)	10,921	11,086	▲ 165	
支払利息(管)	0	0	0	
患者外給食材料費(管)	10,218	9,983	235	
寄附金(管)	103	103	0	
徴収不能損失(管)	0	0	0	
雑損失(管)	0	400	▲ 400	
創立記念事業費(管)	0	0	0	
医業外雑費(管)	600	600	0	
有価証券運用損(管)	0	0	0	
経常費用計	5,495,829	5,394,998	100,831	
評価損益等調整前当期経常増減額	183	▲ 60,465	60,648	
基本財産評価損益等	0	0	0	
基本財産評価損益等	0	0	0	
特定資産評価損益等	0	0	0	
特定資産評価損益等	0	0	0	
投資有価証券評価損益等	0	0	0	
投資有価証券評価損益等	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	183	▲ 60,465	60,648	
2．経常外増減の部				
(1)　経常外収益				
固定資産売却益	0	25	▲ 25	
固定資産売却益	0	25	▲ 25	
固定資産受贈益	0	0	0	
固定資産受贈益	0	0	0	
固定資産評価益	0	0	0	

科　目　名	予算額	前年度予算	差引増減額	摘要（積算内訳）
固定資産評価益	0	0	0	
前期損益修正益	0	0	0	
前期損益修正益	0	0	0	
区分間資産移管収益	0	0	0	
区分間資産移管収益	0	0	0	
経常外収益計	0	25	▲ 25	
(2)　経常外費用				
固定資産売却損	0	0	0	
固定資産売却損	0	0	0	
固定資産除却損	0	1	▲ 1	
固定資産除却損	0	1	▲ 1	
固定資産寄附額	0	0	0	
固定資産寄附額	0	0	0	
固定資産評価損	0	0	0	
固定資産評価損	0	0	0	
解体費用	0	0	0	
建物解体費	0	0	0	
前期損益修正損	0	0	0	
前期損益修正損	0	0	0	
区分間資産移管費用	0	0	0	
区分間資産移管費用	0	0	0	
経常外費用計	0	1	▲ 1	
当期経常外増減額	0	24	▲ 24	
他会計振替前当期一般正味財産増減額	183	▲ 60,441	60,624	
他会計振替額の部	0	0	0	
他会計振替額①(支)	0	0	0	
他会計振替額②(支)	0	0	0	
他会計振替額③(支)	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	183	▲ 60,441	60,624	
法人税、住民税及び事業税	3,360	3,360	0	
法人税等調整額	0	0	0	
過年度法人税等調整額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	▲ 3,177	▲ 63,801	60,624	
一般正味財産期首残高	9,425,403	9,496,744	▲ 71,341	
一般正味財産期末残高	9,422,226	9,432,943	▲ 10,717	
Ⅱ　指定正味財産増減の部				
受取補助金等(指)	0	4,491	▲ 4,491	
補助金収入(指国庫)	0	1,622	▲ 1,622	
補助金収入(指県市町)	0	2,869	▲ 2,869	
補助金収入(指その他)	0	0	0	
助成金収入(指国庫)	0	0	0	
助成金収入(指県市町)	0	0	0	
助成金収入(指その他)	0	0	0	
受取寄付金等(指)	0	0	0	
寄付金収入(指)	0	0	0	
固定資産受贈益(指)	0	0	0	
固定資産受贈益(指)	0	0	0	
基本財産評価損益等(指)	0	0	0	
基本財産評価損益等(指)	0	0	0	
特定資産評価損益等(指)	0	0	0	
特定資産評価損益等(指)	0	0	0	
一般正味財産への振替額	32,548	32,445	103	
一般正味財産への振替額	32,548	32,445	103	
当期指定正味財産増減額	▲ 32,548	▲ 27,954	▲ 4,594	
指定正味財産期首残高	600,226	628,180	▲ 27,954	
指定正味財産期末残高	567,678	600,226	▲ 32,548	
Ⅲ　正味財産期末残高	9,989,904	10,033,169	▲ 43,265	

公益財団法人　復康会
令和5年度　収支予算内訳書

（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

（正味財産増減計算書）

（単位：千円）

勘定科目	公益事業		収益事業及びその他事業						法人会計	内部取引控除	内部取引控除後合計
	公益事業	小計①	収益事業１	収益事業２	収益事業３	収益共通	その他事業	小計②			
			差額室料	受取洗濯料等	不動産賃貸		福利厚生				
Ⅰ　一般正味財産増減の部	0										
１．経常増減の部	0										
(1)　経常収益	0										
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産運用益	14,147	14,147	0	0	0	0	0	0	0	0	14,147
特定資産受取利息	14,147	14,147	0	0	0	0	0	0	0	0	14,147
事業収益	5,271,874	5,271,874	41,872	16,716	0	0	0	58,588	0	0	5,330,462
医業収入	4,961,923	4,961,923	41,872	16,716	0	0	0	58,588	0	0	5,020,511
入院収入	3,919,985	3,919,985	0	16,716	0	0	0	16,716	0	0	3,936,701
外来収入	902,375	902,375	0	0	0	0	0	0	0	0	902,375
介護サービス事業収入	98,181	98,181	0	0	0	0	0	0	0	0	98,181
室料収入	0	0	41,872	0	0	0	0	41,872	0	0	41,872
減免損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険調整増減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医療受託事業収入	41,382	41,382	0	0	0	0	0	0	0	0	41,382
自立支援費等収入	309,951	309,951	0	0	0	0	0	0	0	0	309,951
訓練等給付費収入	177,697	177,697	0	0	0	0	0	0	0	0	177,697
地域相談支援給付費収入	1,540	1,540	0	0	0	0	0	0	0	0	1,540
計画相談支援給付費収入	35,366	35,366	0	0	0	0	0	0	0	0	35,366
福祉受託事業収入	95,348	95,348	0	0	0	0	0	0	0	0	95,348
受取補助金等	38,364	38,364	0	64	58	0	0	122	0	0	38,486
補助金収入(国庫)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助金収入(県市町)	8,865	8,865	0	0	0	0	0	0	0	0	8,865
補助金収入(その他)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
助成金収入(国庫)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
助成金収入(県市町)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
助成金収入(その他)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取補助金等振替額	29,499	29,499	0	64	58	0	0	122	0	0	29,621
受取寄附金	2,869	2,869	0	0	0	0	0	0	0	0	2,869
寄付金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取寄付金振替額	2,869	2,869	0	0	0	0	0	0	0	0	2,869
為替差益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
為替差益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収益	138,307	138,307	0	20,304	20,538	0	0	40,842	12,161	▲ 81,262	110,048
受取洗濯料	0	0	0	8,787	0	0	0	8,787	0	0	8,787
患者外給食収入	0	0	0	0	0	0	0	0	12,161	0	12,161
就労支援事業収入	25,723	25,723	0	0	0	0	0	0	0	0	25,723
家賃収入	0	0	0	0	15,420	0	0	15,420	0	0	15,420
受取利息配当金	2,369	2,369	0	0	0	0	0	0	0	0	2,369
有価証券運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収入	28,953	28,953	0	11,517	5,118	0	0	16,635	0	0	45,588
本部経費負担金収入	81,262	81,262	0	0	0	0	0	0	0	▲ 81,262	0
経常収益計	5,465,561	5,465,561	41,872	37,084	20,596	0	0	99,552	12,161	▲ 81,262	5,496,012
(2)　経常費用	0								0		
事業費	5,499,909	5,499,909	0	17,909	11,164	3,325	155	32,553	0	▲ 81,262	5,451,200

勘定科目	公益事業		収益事業及びその他事業						法人会計	内部取引控除	内部取引控除後合計
	公益事業	小計①	収益事業１	収益事業２	収益事業３	収益共通	その他事業	小計②			
			差額室料	受取洗濯料等	不動産賃貸		福利厚生				
(材料費)	432,479	432,479	0	44	0	0	0	44	0	0	432,523
薬品費	235,605	235,605	0	0	0	0	0	0	0	0	235,605
医療消耗備品費	2,330	2,330	0	0	0	0	0	0	0	0	2,330
診療材料費	68,237	68,237	0	44	0	0	0	44	0	0	68,281
給食材料費	126,307	126,307	0	0	0	0	0	0	0	0	126,307
(給与費)	3,993,581	3,993,581	0	8,482	2,977	0	0	11,459	0	0	4,005,040
給料	2,746,851	2,746,851	0	5,738	2,050	0	0	7,788	0	0	2,754,639
賞与	626,929	626,929	0	1,661	562	0	0	2,223	0	0	629,152
雑給	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職給付費用	118,867	118,867	0	0	0	0	0	0	0	0	118,867
法定福利費	498,089	498,089	0	1,083	365	0	0	1,448	0	0	499,537
奨学金	2,845	2,845	0	0	0	0	0	0	0	0	2,845
(一般経費)	971,329	971,329	0	9,383	8,187	3,325	155	21,050	0	0	992,379
福利厚生費	36,195	36,195	0	36	0	0	100	136	0	0	36,331
弔慰金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	10,864	10,864	0	0	0	0	0	0	0	0	10,864
通信費	13,255	13,255	0	0	19	0	0	19	0	0	13,274
消耗品費	33,940	33,940	0	272	20	0	0	292	0	0	34,232
消耗備品費	6,101	6,101	0	0	230	0	0	230	0	0	6,331
会議費	2,483	2,483	0	0	0	0	0	0	0	0	2,483
光熱水費	165,172	165,172	0	262	313	0	0	575	0	0	165,747
修理費	29,026	29,026	0	0	300	0	0	300	0	0	29,326
賃借料	36,471	36,471	0	0	444	0	0	444	0	0	36,915
リース料	27,860	27,860	0	1,115	0	0	0	1,115	0	0	28,975
検査委託費	11,880	11,880	0	0	0	0	0	0	0	0	11,880
寝具委託費	27,251	27,251	0	0	0	0	0	0	0	0	27,251
損害保険料	10,664	10,664	0	0	32	0	0	32	0	0	10,696
交際費	960	960	0	0	0	0	0	0	0	0	960
諸会費	4,219	4,219	0	0	60	0	0	60	0	0	4,279
租税公課	68,764	68,764	0	200	3,079	3,325	9	6,613	0	0	75,377
広告費	3,139	3,139	0	0	0	0	0	0	0	0	3,139
減価償却費	284,786	284,786	0	164	2,964	0	46	3,174	0	0	287,960
図書費	4,882	4,882	0	0	0	0	0	0	0	0	4,882
研究費	190	190	0	0	0	0	0	0	0	0	190
保守管理費	101,000	101,000	0	33	705	0	0	738	0	0	101,738
車両経費	6,906	6,906	0	0	0	0	0	0	0	0	6,906
コンピュータ費	20,206	20,206	0	30	0	0	0	30	0	0	20,236
業務委託費	52,751	52,751	0	7,271	16	0	0	7,287	0	0	60,038
為替差損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
交流費	231	231	0	0	0	0	0	0	0	0	231
雑費	12,133	12,133	0	0	5	0	0	5	0	0	12,138
(その他経費)	102,520	102,520	0	0	0	0	0	0	0	▲ 81,262	21,258
支払利息	125	125	0	0	0	0	0	0	0	0	125
患者外給食材料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
就労支援事業材料費	9,805	9,805	0	0	0	0	0	0	0	0	9,805
就労利用者配分金	10,587	10,587	0	0	0	0	0	0	0	0	10,587
寄附金	741	741	0	0	0	0	0	0	0	0	741
徴収不能損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
創立記念事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医業外雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
本部経費負担金支出	81,262	81,262	0	0	0	0	0	0	0	▲ 81,262	0

勘定科目	公益事業		収益事業及びその他事業						法人会計	内部取引控除	内部取引控除後合計
	公益事業	小計①	収益事業１	収益事業２	収益事業３	収益共通	その他事業	小計②			
			差額室料	受取洗濯料等	不動産賃貸		福利厚生				
有価証券運用損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	44,629	0	44,629
(給与費)	0	0	0	0	0	0	0	0	12,509	0	12,509
給料(管)	0	0	0	0	0	0	0	0	6,000	0	6,000
賞与(管)	0	0	0	0	0	0	0	0	1,120	0	1,120
雑給(管)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役員報酬(管)	0	0	0	0	0	0	0	0	4,258	0	4,258
退職給付費用(管)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法定福利費(管)	0	0	0	0	0	0	0	0	1,131	0	1,131
奨学金(管)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(一般経費)	0	0	0	0	0	0	0	0	21,199	0	21,199
福利厚生費(管)	0	0	0	0	0	0	0	0	22	0	22
弔慰金(管)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費(管)	0	0	0	0	0	0	0	0	30	0	30
通信費(管)	0	0	0	0	0	0	0	0	57	0	57
消耗品費(管)	0	0	0	0	0	0	0	0	232	0	232
消耗備品費(管)	0	0	0	0	0	0	0	0	330	0	330
会議費(管)	0	0	0	0	0	0	0	0	105	0	105
光熱水費(管)	0	0	0	0	0	0	0	0	94	0	94
修理費(管)	0	0	0	0	0	0	0	0	50	0	50
賃借料(管)	0	0	0	0	0	0	0	0	12,188	0	12,188
リース料(管)	0	0	0	0	0	0	0	0	58	0	58
検査委託費(管)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
寝具委託費(管)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
損害保険料(管)	0	0	0	0	0	0	0	0	173	0	173
交際費(管)	0	0	0	0	0	0	0	0	328	0	328
諸会費(管)	0	0	0	0	0	0	0	0	142	0	142
租税公課(管)	0	0	0	0	0	0	0	0	1,438	0	1,438
広告費(管)	0	0	0	0	0	0	0	0	20	0	20
減価償却費(管)	0	0	0	0	0	0	0	0	2,257	0	2,257
図書費(管)	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0	6
研究費(管)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保守管理費(管)	0	0	0	0	0	0	0	0	1,292	0	1,292
車両経費(管)	0	0	0	0	0	0	0	0	176	0	176
コンピュータ費(管)	0	0	0	0	0	0	0	0	498	0	498
業務委託費(管)	0	0	0	0	0	0	0	0	1,672	0	1,672
為替差損(管)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑費(管)	0	0	0	0	0	0	0	0	31	0	31
(その他経費)	0	0	0	0	0	0	0	0	10,921	0	10,921
支払利息(管)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
患者外給食材料費(管)	0	0	0	0	0	0	0	0	10,218	0	10,218
寄附金(管)	0	0	0	0	0	0	0	0	103	0	103
徴収不能損失(管)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑損失(管)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
創立記念事業費(管)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医業外雑費(管)	0	0	0	0	0	0	0	0	600	0	600
有価証券運用損(管)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常費用計	5,499,909	5,499,909	0	17,909	11,164	3,325	155	32,553	44,629	▲ 81,262	5,495,829
評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 34,348	▲ 34,348	41,872	19,175	9,432	▲ 3,325	▲ 155	66,999	▲ 32,468	0	183
基本財産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基本財産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

勘定科目	公益事業		収益事業及びその他事業						法人会計	内部取引控除	内部取引控除後合計
	公益事業	小計①	収益事業１	収益事業２	収益事業３	収益共通	その他事業	小計②			
			差額室料	受取洗濯料等	不動産賃貸		福利厚生				
特定資産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	▲ 34,348	▲ 34,348	41,872	19,175	9,432	▲ 3,325	▲ 155	66,999	▲ 32,468	0	183
２．経常外増減の部	0										
(1)　経常外収益	0										
固定資産売却益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産売却益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産受贈益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産受贈益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産評価益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産評価益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前期損益修正益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前期損益修正益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
区分間資産移管収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
区分間資産移管収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2)　経常外費用	0								0		
固定資産売却損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産売却損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産除却損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産除却損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産寄附額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産寄附額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産評価損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産評価損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
解体費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物解体費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前期損益修正損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前期損益修正損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
区分間資産移管費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
区分間資産移管費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	▲ 34,348	▲ 34,348	41,872	19,175	9,432	▲ 3,325	▲ 155	66,999	▲ 32,468	0	183
他会計振替額の部	33,577	33,577	▲ 20,936	0	0	▲ 42,858	155	▲ 63,639	30,062	0	0
他会計振替額①(支)	▲ 33,577	▲ 33,577	20,936	0	0	12,641	0	33,577	0	0	0
他会計振替額②(支)	0	0	0	0	0	155	▲ 155	0	0	0	0
他会計振替額③(支)	0	0	0	0	0	30,062	0	30,062	▲ 30,062	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	▲ 771	▲ 771	20,936	19,175	9,432	▲ 46,183	0	3,360	▲ 2,406	0	183
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0	3,360	0	3,360	0	0	3,360
法人税等調整額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
過年度法人税等調整額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	▲ 771	▲ 771	20,936	19,175	9,432	▲ 49,543	0	0	▲ 2,406	0	▲ 3,177
一般正味財産期首残高	8,738,533	8,738,533	281,583	211,747	233,254	▲ 587,526	3,157	142,215	544,655	0	9,425,403
一般正味財産期末残高	8,737,762	8,737,762	302,519	230,922	242,686	▲ 637,069	3,157	142,215	542,249		9,422,226
Ⅱ　指定正味財産増減の部	0								0		
受取補助金等(指)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助金収入(指国庫)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助金収入(指県市町)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助金収入(指その他)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

勘定科目	公益事業		収益事業及びその他事業						法人会計	内部取引控除	内部取引控除後合計
	公益事業	小計①	収益事業１	収益事業２	収益事業３	収益共通	その他事業	小計②			
			差額室料	受取洗濯料等	不動産賃貸		福利厚生				
助成金収入(指国庫)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
助成金収入(指県市町)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
助成金収入(指その他)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取寄付金等(指)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
寄付金収入(指)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産受贈益(指)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産受贈益(指)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基本財産評価損益等(指)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基本財産評価損益等(指)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産評価損益等(指)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産評価損益等(指)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	32,426	32,426	0	64	58	0	0	122	0	0	32,548
一般正味財産への振替額	32,426	32,426	0	64	58	0	0	122	0	0	32,548
当期指定正味財産増減額	▲ 32,426	▲ 32,426	0	▲ 64	▲ 58	0	0	▲ 122	0	0	▲ 32,548
指定正味財産期首残高	597,617	597,617	0	1,361	1,248	0	0	2,609	0	0	600,226
指定正味財産期末残高	565,191	565,191	0	1,297	1,190	0	0	2,487	0	0	567,678
Ⅲ　正味財産期末残高	9,302,953	9,302,953	302,519	232,219	243,876	▲ 637,069	3,157	144,702	542,249	0	9,989,904

令和 5年度　収支予算書

法人名	公益財団法人復康会
事業・会計	総括（会計区分）

〈収支計算書〉

（単位：千円）

科目	予算額	前年度予算額（補正後）	差引増減額	摘要（積算内訳）
Ⅰ 事業活動収支の部				
1．事業活動収入				
1138 特定資産運用収入	14,147	22,031	△7,884	
8502 特定資産利息収入	14,147	22,031	△7,884	
1140 事業収入	5,330,462	5,123,505	206,957	
1141 医業収入	5,020,511	4,821,722	198,789	
8503 入院収入	3,936,701	3,783,511	153,190	
8504 外来収入	902,375	859,149	43,226	
8505 介護サービス事業収入	98,181	88,618	9,563	
8506 室料収入	41,872	42,772	△900	
8508 保険調整増減	0	△463	463	
8530 医療受託事業収入	41,382	48,135	△6,753	
1143 自立支援費等収入	309,951	301,783	8,168	
8510 訓練等給付費収入	177,697	176,656	1,041	
7117 地域相談支援給付費収入	1,540	1,980	△440	
7116 計画相談支援給付費収入	35,366	32,380	2,986	
8512 福祉受託事業収入	95,348	90,767	4,581	
1148 補助金等収入	8,865	47,873	△39,008	
8513 補助金収入（国庫）	0	3,058	△3,058	
8514 補助金収入（県市町）	8,865	39,223	△30,358	
8516 助成金収入（国庫）	0	3,942	△3,942	
8517 助成金収入（県市町）	0	1,650	△1,650	
1146 事業外収入	191,310	123,399	67,911	
8522 受取洗濯料	8,787	9,040	△253	
8523 患者外給食収入	12,161	12,387	△226	
8524 就労支援事業収入	25,723	25,334	389	
8525 家賃収入	15,420	16,197	△777	
8526 受取利息配当金	2,369	2,226	143	
8527 雑収入	45,588	48,015	△2,427	
8528 本部経費負担金収入	81,262	10,200	71,062	
1151 事業活動収入計	5,544,784	5,316,808	227,976	
2．事業活動支出				
1153 事業費支出	5,247,862	5,078,826	169,036	
1154（材料費）	432,523	417,118	15,405	
9601 医薬品購入支出	235,605	227,438	8,167	
9602 医療消耗備品費	2,330	2,530	△200	
9603 診療材料購入支出	68,281	68,893	△612	
9604 給食材料購入支出	126,307	118,257	8,050	
1156（給与費）	4,005,040	3,951,563	53,477	
9605 給料	2,754,639	2,703,790	50,849	
9606 賞与	629,152	628,629	523	
9609 退職給付費用	118,867	120,643	△1,776	
9610 法定福利費	499,537	496,448	3,089	
9611 奨学金	2,845	2,053	792	
1158（一般経費）	707,779	678,828	28,951	
9612 福利厚生費	36,331	35,492	839	

法人名	公益財団法人復康会
事業・会計	総括（会計区分）

〈収支計算書〉

（単位：千円）

科目	予算額	前年度予算額（補正後）	差引増減額	摘要（積算内訳）
9613 弔慰金	0	2,500	△2,500	
9614 旅費交通費	10,864	9,377	1,487	
9615 通信費	13,274	12,942	332	
9616 消耗品費	34,232	33,126	1,106	
9617 消耗備品費	6,331	6,469	△138	
9618 会議費	2,483	1,965	518	
9619 光熱水費	165,747	139,146	26,601	
9620 修理費	29,326	37,922	△8,596	
9621 賃借料	36,915	39,435	△2,520	
9654 リース料	28,975	29,987	△1,012	
9622 検査委託費	11,880	13,627	△1,747	
9623 寝具委託費	27,251	26,881	370	
9624 損害保険料	10,696	10,318	378	
9625 交際費	960	801	159	
9626 諸会費	4,279	4,316	△37	
9627 租税公課	78,737	78,700	37	
9628 広告費	3,139	3,061	78	
9630 図書費	4,882	5,581	△699	
9631 研究費	190	400	△210	
9632 保守管理費	101,738	98,521	3,217	
9633 車両経費	6,906	7,428	△522	
9634 コンピュータ費	20,236	17,239	2,997	
9635 業務委託費	60,038	54,480	5,558	
9652 交流費	231	229	2	
9636 雑費	12,138	8,885	3,253	
1160（その他経費）	102,520	31,317	71,203	
9637 支払利息	125	125	0	
9639 就労支援事業材料費	9,805	10,004	△199	
9640 就労利用者配分金	10,587	9,274	1,313	
9642 寄附金支出	741	1,714	△973	
9647 本部経費負担金支出	81,262	10,200	71,062	
1163 管理費支出	42,372	43,831	△1,459	
1164（給与費）	12,509	15,598	△3,089	
9705 給料（管）	6,000	4,714	1,286	
9706 賞与（管）	1,120	1,364	△244	
9708 役員報酬（管）	4,258	8,619	△4,361	
9710 法定福利費（管）	1,131	901	230	
1166（一般経費）	18,942	17,147	1,795	
9712 福利厚生費（管）	22	28	△6	
9714 旅費交通費（管）	30	30	0	
9715 通信費（管）	57	122	△65	
9716 消耗品費（管）	232	263	△31	
9717 消耗備品費（管）	330	100	230	
9718 会議費（管）	105	15	90	
9719 光熱水費（管）	94	78	16	
9720 修理費（管）	50	100	△50	

法人名	公益財団法人復康会
事業・会計	総括（会計区分）

〈収支計算書〉

（単位：千円）

科目	予算額	前年度予算額（補正後）	差引増減額	摘要（積算内訳）
9721 賃借料（管）	12,188	10,571	1,617	
9754 リース料（管）	58	64	△6	
9724 損害保険料（管）	173	201	△28	
9725 交際費（管）	328	328	0	
9726 諸会費（管）	142	142	0	
9727 租税公課（管）	1,438	1,466	△28	
9728 広告費（管）	20	25	△5	
9730 図書費（管）	6	15	△9	
9732 保守管理費（管）	1,292	1,152	140	
9733 車両経費（管）	176	11	165	
9734 コンピュータ費（管）	498	121	377	
9735 業務委託費（管）	1,672	2,277	△605	
9736 雑費（管）	31	38	△7	
1168（その他経費）	10,921	11,086	△165	
9738 患者外給食材料費（管）	10,218	9,983	235	
9742 寄附金支出（管）	103	103	0	
9744 雑損失（管）	0	400	△400	
9746 医業外雑費（管）	600	600	0	
1171 事業活動支出計	5,290,234	5,122,657	167,577	
1173 事業活動収支差額	254,550	194,151	60,399	
Ⅱ 投資活動収支の部				
1．投資活動収入				
1176 固定資産売却収入	0	50	△50	
9801 固定資産売却収入	0	50	△50	
1178 敷金保証金戻り収入	0	180	△180	
8217 敷金保証金戻り収入	0	180	△180	
1181 投資活動収入計	0	230	△230	
2．投資活動支出				
1184 固定資産取得支出	235,058	104,258	130,800	
9207 建物購入支出	20,000	6,072	13,928	
9208 建物付属設備購入支出	85,240	20,186	65,054	
9209 構築物購入支出	22,000	0	22,000	
9210 医療機械購入支出	24,352	22,352	2,000	
9211 機械装置購入支出	3,889	7,197	△3,308	
9212 什器備品購入支出	50,904	32,481	18,423	
9221 ソフトウェア購入支出	28,673	15,970	12,703	
1186 敷金・保証金支出	300	390	△90	
9217 敷金・保証金支出	300	390	△90	
1188 投資活動支出計	235,358	104,648	130,710	
1189 投資活動収支差額	△235,358	△104,418	△130,940	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1．財務活動収入				
1194 引当金戻り収入	124,366	123,122	1,244	
8402 退職給付引当金繰入収入	124,366	123,122	1,244	
1191 長期貸付金戻り収入	2,845	2,053	792	
8218 長期貸付金戻り収入	2,845	2,053	792	

法人名	公益財団法人復康会
事業・会計	総括（会計区分）

〈収支計算書〉

（単位：千円）

科　　目	予　算　額	前年度予算額（補正後）	差　引　増　減　額	摘　　要（積　算　内　訳）
1193 特定資産取崩収入	145,991	227,040	△81,049	
8203 退職給付引当資産取崩収入	145,991	87,260	58,731	
8205 減価償却積立資産取崩収入	0	139,780	△139,780	
1195 財務活動収入計	273,202	352,215	△79,013	
2．財務活動支出				
1198 引当金取崩支出	145,991	87,260	58,731	
9402 退職給付引当金取崩支出	145,991	87,260	58,731	
1199 長期貸付金支出	1,080	1,840	△760	
9218 長期貸付金支出	1,080	1,840	△760	
1201 特定資産取得支出	124,366	273,122	△148,756	
9203 退職給付引当資産取得支出	124,366	123,122	1,244	
9205 減価償却積立資産取得支出	0	150,000	△150,000	
1203 財務活動支出計	271,437	362,222	△90,785	
1204 財務活動収支差額	1,765	△10,007	11,772	
Ⅳ 予備費支出	20,000	20,000	0	
当期収支差額	957	59,726	△58,769	
前期繰越収支差額	2,896,593	2,844,038	52,555	
次期繰越収支差額	2,897,550	2,903,764	△6,214	

資金調達及び設備投資の見込みについて

（1）資金調達の見込みについて

当期中における借入れの予定の有無を記載し、借入れ予定がある場合は、その借入先等を記載してください。

借入れの予定	なし

事業 区分	事業 番号	借入先	金額	使途
			円	

（2）設備投資の見込みについて

当期中における重要な設備投資（除却又は売却を含む。）の予定の有無を記載し、設備投資の予定がある場合には、その内容等を記載してください。

設備投資の予定	あり

事業 区分	事業 番号	設備投資の内容	支出又は収入の予定額	資金調達方法又は取得資金の使途
沼津中央病院グループ				
公	1	本館4階屋上防水更新工事	3,000,000 円	当期収益より調達
公	2	5階庇防水補修工事（北・東側）	1,000,000 円	当期収益より調達
公	3	1病棟換気改善に伴う建築工事	1,000,000 円	当期収益より調達
公	4	管理棟外壁タイル補修工事	3,000,000 円	当期収益より調達
公	5	1病棟中通り扉設置	300,000 円	当期収益より調達
公	6	3B病棟浴室漏水対策工事	10,000,000 円	当期収益より調達
公	7	病棟北側外調機更新工事	1,300,000 円	当期収益より調達
公	8	ロスナイ更新工事（1病棟全病室）	6,000,000 円	当期収益より調達
公	9	ファンコイル更新工事（ﾚﾝﾄｹﾞﾝ室、検査室前、2階ﾗｳﾝｼﾞ2台）	2,600,000 円	当期収益より調達
公	10	ナースコール設備	25,000,000 円	当期収益より調達
公	11	緊急コール	7,000,000 円	当期収益より調達
公	12	膨張タンク更新	2,640,000 円	当期収益より調達
公	13	補給水タンク更新	2,860,000 円	当期収益より調達
公	14	防災設備更新	11,000,000 円	当期収益より調達
公	15	揚水ポンプ制御盤更新工事	3,000,000 円	当期収益より調達
公	16	空冷チラー圧縮機・ﾌｧﾝﾓｰﾀｰ交換（5階	889,000 円	当期収益より調達

公	17	ハンディ血液ガス分析器	814,000 円	当期収益より調達
公	18	アンモニア測定器	374,000 円	当期収益より調達
公	19	ヘモグロビンA1ｃ測定器 （The Lab 001）	957,000 円	当期収益より調達
公	20	脳波計ニューロファックス （EEG-1260-NE）	6,820,000 円	当期収益より調達
公	21	検査機器入替	5,751,000 円	当期収益より調達
公	22	冷蔵庫・冷凍庫 （検査機器入替に伴う備品）	1,188,000 円	当期収益より調達
公	23	2階ＯＴセンターシンク交換	1,000,000 円	当期収益より調達
公	24	病棟ビドマー（5台）	1,000,000 円	当期収益より調達
公	25	調剤システム内プリンター	799,000 円	当期収益より調達
公	26	パソコン入れ替え　41台	7,380,000 円	当期収益より調達
収2	27	パソコン入れ替え　1台 （患者小遣い用）	180,000 円	当期収益より調達
公	28	パソコン入れ替え　3台	540,000 円	当期収益より調達
公	29	パソコン入れ替え　2台	360,000 円	当期収益より調達
公	30	パソコン入れ替え　3台	540,000 円	当期収益より調達
公	31	データ提出加算用システム 対応ファイル	2,420,000 円	当期収益より調達
公	32	健診クラウドサービス	110,000 円	当期収益より調達
公	33	ウインケア更新	7,490,000 円	当期収益より調達
沼津中央病院グループ計			**118,312,000** 円	
鷹岡病院グループ				
公	34	B2・B3病棟パーテンション 倉庫	1,700,000 円	当期収益より調達
公	35	職員、DC駐車場整備工事	20,000,000 円	当期収益より調達
公	36	バリアフリースケール	285,000 円	当期収益より調達
公	37	応接セット	150,000 円	当期収益より調達
公	38	車椅子(エレベーティング＆ スイング)	111,000 円	当期収益より調達
公	39	オムツ交換車	159,000 円	当期収益より調達
公	40	テーブル型冷蔵庫	317,000 円	当期収益より調達
公	41	テーブル型冷凍庫	268,000 円	当期収益より調達
公	42	まな板包丁殺菌庫	577,000 円	当期収益より調達
公	43	院内ファイルサーバーシス テム更新	220,000 円	当期収益より調達

公	44	Ａ病棟２階監視カメラの更新	2,000,000 円	当期収益より調達
公	45	医局用レーザープリンター	121,000 円	当期収益より調達
公	46	データ提出加算システム	2,585,000 円	当期収益より調達
鷹岡病院グループ計			**28,493,000** 円	
沼津リハビリテーション病院グループ				
公	47	X線室整備（AC）エアコン	1,100,000 円	当期収益より調達
公	48	空調システム更新	16,940,000 円	当期収益より調達
公	49	エレベーター更新	8,800,000 円	当期収益より調達
公	50	X線テレビシステム	9,636,000 円	当期収益より調達
公	51	ブラストチラー	2,518,000 円	当期収益より調達
公	52	ベッド5台	1,925,000 円	当期収益より調達
公	53	リハビリ部門システム	22,000,000 円	当期収益より調達
公	54	ストレッチャー浴槽	5,500,000 円	当期収益より調達
沼津リハビリテーション病院グループ計			**68,419,000** 円	
社会復帰事業グループ				
公	55	岡の宮南側フェンス更新工事	1,010,000 円	当期収益より調達
社会復帰事業グループ計			**1,010,000** 円	
本部グループ				
収3	56	ヒルズ岡の宮南側フェンス更新工事	990,000 円	当期収益より調達
公	57	セコム光回線機器更新工事	720,000 円	当期収益より調達
管	58	セコム光回線機器更新工事	80,000 円	当期収益より調達
公	59	勤怠サーバー	599,000 円	当期収益より調達
管	60	勤怠サーバー	67,000 円	当期収益より調達
公	61	ファイルサーバー	270,000 円	当期収益より調達
管	62	ファイルサーバー	30,000 円	当期収益より調達
公	63	人事給与システム	6,680,000 円	当期収益より調達
管	64	人事給与システム	742,000 円	当期収益より調達
公	65	勤怠システム	7,781,000 円	当期収益より調達
管	66	勤怠システム	865,000 円	当期収益より調達

本部グループ計	18,824,000 円	
総合計	235,058,000 円	